

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年1月29日提出の証券取引法第24条第
3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年11月1日
至 昭和53年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年2月27日提出

会 社 名 神 栄 会 社

英 訳 名 SHINYEI KAISHA

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波



本店の所在の場所 神戸市生田区京町77番地の1 電話 神戸(078)321-1121番(大代表)

連絡者 経理部経理課長 小 林 茂

もよりの連絡場所 東京都港区新橋1丁目10番7号 大和銀行新橋ビル内

当社東京支店 電話 東京(03)573-3101番(代表)

連絡者 総務課長 四 方 厚

連結財務諸表の作成基準

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
2. 当社は当連結会計年度(昭和52年11月1日から昭和53年10月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき新和監査法人の監査を受け、次に掲げた監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

神 栄 株 式 会 社

取締役社長 難 波 還 殿

昭和 54 年 9 月 19 日

新 和 監 査 法 人

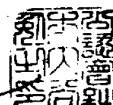
代表社員
関与社員 公認会計士

近 澤 弘 治



代表社員
関与社員 公認会計士

大 木 勉



代表社員
関与社員 公認会計士

長 谷 次 雄



新 和 監 査 法 人 神 戸 事 務 所

神戸市生田区中町通3丁目16番1号 日本生命神戸駅前ビル

当監査法人は、証券取引法第198条の3に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている神栄株式会社の昭和53年11月1日から昭和53年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、神栄株式会社及び連結子会社の昭和53年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	昭 和 53 年 10 月 31 日 現 在			構 成 比
	金	額		
資 産 の 部				%
Ⅰ 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金		5,770		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金*1		7,869		
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する受取手形及び売掛*1 金		213		
4. 有 価 証 券		277		
5. た な 卸 資 産		10,555		
6. 前 渡 金		2,264		
7. 前 払 費 用		225		
8. 非連結子会社及び関連会社 に対する短期債権		770		
9. そ の 他 の 流 動 資 産		794		
貸 倒 引 当 金		△ 320		
流 動 資 産 合 計			28,417	81.1
Ⅱ 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,591			
減価償却引当金	△ 1,108	1,483		
2. 機 械 及 び 装 置	2,483			
減価償却引当金	△ 1,780	703		
3. 運 搬 具	71			
減価償却引当金	△ 48	23		
4. 工 具 器 具 及 び 備 品	221			
減価償却引当金	△ 164	57		
5. 土 地		589		
6. 建 設 仮 勘 定		55		
有 形 固 定 資 産 合 計		2,910		8.3
(2) 無形固定資産				
1. その他の無形固定資産		9		
無 形 固 定 資 産 合 計		9		
(3) 投資その他の資産				
1. 投 資 有 価 証 券		2,199		
2. 非連結子会社及び関連会社 の株式		101		
子会社株式等評価 損失引当金		△ 38		

＊神 栄＊

3. 非連結子会社及び関連会社の出資金	2		
4. 長 期 貸 付 金	358		
5. 非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金	582		
6. 長 期 前 払 費 用	5		
7. 固 定 化 営 業 債 権	372		
8. 非連結子会社及び関連会社に対する固定化営業債権	1,119		
9. その他の投資その他の資産	399		
貸 倒 引 当 金	△ 1,373		
投資その他の資産合計	3,726		10.6
固 定 資 産 合 計		6,645	18.9
Ⅱ 繰 延 資 産			
1. 社 債 発 行 差 金 等	1		
繰 延 資 産 合 計		1	
資 産 合 計		35,063	100.0
負債の部			
Ⅰ 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,058		
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	3		
3. 短 期 借 入 金	14,345		
4. 未 払 費 用	229		
5. 賞 与 引 当 金	212		
6. 前 受 金	632		
7. 預 り 金	230		
8. 従 業 員 預 り 金	604		
9. 非連結子会社及び関連会社に対する短期債務	463		
10. その他の流動負債	482		
流 動 負 債 合 計		29,258	83.5
Ⅱ 固 定 負 債			
1. 社 債	129		
2. 長 期 借 入 金	2,842		
3. 非連結子会社及び関連会社に対する長期借入金	60		

4. 退職給与引当金		850		
5. その他の固定負債		124		
6. 資本金換算調整差額		6		
固定負債合計			4,011	11.4
Ⅱ 特定引当金				
1. 商品取引責任準備金		52		
2. 特別償却準備金		42		
特定引当金合計			94	0.8
負債合計			38,363	95.2
資本の部				
Ⅰ 資本金			1,980	5.6
Ⅱ 資本準備金			1,049	3.0
Ⅲ 利益準備金			200	0.6
Ⅳ 欠損金			1,529	4.4
資本合計			1,700	4.8
負債・資本合計			35,063	100.0

(注)※1. 受取手形及び売掛金(非連結子会社及び関連会社に対する受取手形及び売掛金を含む)の割引高は、6,560百万円である。

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位百万円)

科 目	(昭 和 5 2 年 1 1 月 1 日 から 昭 和 5 3 年 1 0 月 3 1 日 ま で)		
	金	額	構 成 比
I 売 上 高		69,012	
II 売 上 原 価		68,735	92.4
売 上 総 利 益		5,277	7.6
III 販売費及び一般管理費			
1. 荷 造 費・運 賃	813		
2. 保 管 料・荷 役 料	630		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	662		
4. そ の 他 の 販 売 費	429		
5. 給 料 手 当	1,254		
6. 厚 生 費	348		
7. 研 究 費	215		
8. 減 価 償 却 費	53		
9. そ の 他 の 一 般 管 理 費	814	5,218	7.5
営 業 利 益		59	0.1
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	584		
2. 受 取 配 当 金	57		
3. 有 価 証 券 利 息	17		
4. 為 替 差 益	1,409		
5. そ の 他	82	2,149	3.1
V 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	2,044		
2. 社 債 利 息	14		
3. 為 替 差 損	48		
4. そ の 他	372	2,478	3.6
経 常 損 失		270	0.4
VI 特 別 利 益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	308		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	78		

3. 関係会社株式売却益	180	566	0.8
Ⅶ 特 別 損 失			
1. 固定資産売却損ほか	47		
2. 子会社整理損失	45		
3. 特別退職金ほか	78	170	0.2
税金等調整前当期純利益		126	0.2
Ⅷ 特定引当金取崩額			
1. 商品取引責任準備金戻入額	6		
2. 特別償却準備金戻入額	9	15	
税金等調整前当期利益		141	0.2
当 期 利 益		141	0.2
Ⅰ 欠損金期首残高		1,670	
Ⅱ 欠損金期末残高		1,529	

(注) ○ たな卸資産の低価法による評価損は18百万円である。

○ 負債性引当金の当期の繰入額は次の通りである。

引当金の名称	金 額
賞 与 引 当 金	212 百万円
退 職 給 与 引 当 金	259 百万円

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は Shinyei. CO. Inc 1社である。
- (2) 非連結子会社は関西輸出㈱ほか9社である。
- (3) 非連結子会社10社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結会社の総資産及び売上高の百分の十以下であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、株式及び作成に関する規則」(昭和51年10月大蔵省令第28号)の附則2により非連結子会社10社及び関連会社㈱丹後繊維ほか1社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は10月31日であり、連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

資産の種類	評価基準
た な 卸 資 産	主として個別法及び移動平均法による原価法
有 価 証 券	移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の償却方法

資産の種類	償却方法
有 価 固 定 資 産	主として定率法
無 形 固 定 資 産	定 額 法

(3) 負債性引当金の計上基準

引当金の種類	計上基準
賞 与 引 当 金	税法の歴年基準により計上
退職給与引当金	期末自己都合による要支給額の2分の1を計上

- (4) 外貨建金銭債権・債務の円換算は、取得時または発生時の為替レートにより換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。

相殺消去の結果、連結調整勘定は発生しません。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去している。

なお、少数株主持分及び減価償却資産に含まれる未実現損益の該当はない。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、決算日レート法によっている。

なお、投資勘定と資本勘定との相殺の際生ずる換算差額は、資本金換算調整差額として連結貸借対照表に計上している。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結年度中に確定した損失金処理に基づいて作成している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。